

「特集 日本人の国民性調査 50 年」について

坂元 慶行[†] (オーガナイザー)

第 2 次世界大戦直後、日本でも社会調査の分野に無作為抽出法が導入され、その採用が推奨された。1948(昭和 23)年に実施された「日本人の読み書き能力調査」はその嚆矢であったが、この調査では、日本型標本抽出法の開発だけでなく、質問法などについても先駆的な研究が試みられ、以後の日本の社会調査の方法的な基礎が築かれた。

「日本人の国民性調査」は、この調査から 5 年後の 1953(昭和 28)年に初めて実施された。国民性調査は、敗戦による自信の喪失、日本人の行動や考え方に対する評価基準の敗戦による倒錯といった混迷の中で、いわば日本人のアイデンティティを求めて企画された。

国民性調査の目的は、日本人のものの考え方、価値観、生活心情といったものの特徴を統計調査によって調べることである。われわれの立場は、通常の日本人研究のように、特定の人物や文化現象や事件に着目し、直観や洞察によって日本人の国民性を理解しようとする立場ではなく、平凡な日本人の、ありふれた日常場面での意識・態度・心情・行動の特徴について客観的なデータを集め、日本人の国民性を実証的に解明しようとする立場である。このため、日本人成人全体を母集団とする層化多段無作為抽出法による調査を実施し、得られたデータを計量的に分析し、一般性のある結論を導くことがめざされた。

第 1 次全国調査の結果、日本人が懸念されるほど自信を失っている訳ではないことや、日本人論者が指摘するようないわば典型的日本人など現実には少数に過ぎないことなど、計量的日本人論でなければ見だし難い重要な知見が得られた。

以後、国民性調査は、5 年おきに続けられ、調査開始 50 周年にあたる 2003(平成 15)年には第 11 次全国調査が行われた。国民性調査は、20 世紀の後半期をカバーするだけでなく、21 世紀へと連なることとなった。国民性調査が 50 年も続けられて来たのは、この調査には 3 つの目的があり、それらが追求されてきたからである。第 1 は、戦後日本人の意識動向を示す結果数値の獲得である。第 2 は、サンプリングや回答法など、社会調査法の種々の技法を研究開発することである。第 3 は、この調査のデータを素材にして、実践的な統計解析法を開発することである。実際、質的データの構造を見いだすための数量化、意見の変化が時代・加齢・世代のうちのどの要因によるのかを識別するためのコホート分析、最適な説明変数の自動探索のための CATDAP など、いろいろな解析法が開発されてきた。

今回の特集は 6 編の論文から成る。これらの論文も、国民性の統計的研究の上記の 3 つの目的に対応して、3 つのジャンルに分けられる。第 1 は日本人研究に重点を置いた論文、第 2 は調査データの収集法に関する論文、第 3 はこの調査データを素材にした解析法に関する論文である。大まかに分ければ、坂元論文は第 1 のジャンルに、土屋論文 2 編と前田論文は第 2 のジャンルに、中村論文と柳原論文は第 3 のジャンルに属する。

第 1 に、坂元論文「日本人の国民性 50 年の軌跡—『日本人の国民性調査』から—」は、「日本人の国民性調査」の結果を中心に、1953(昭和 28)年以後 50 年間の日本人の意識動向について概説している。

第 2 に、土屋論文「調査不能者の特性に関する一考察—『日本人の国民性第 11 次全国調査』

[†] 統計数理研究所：〒106-8569 東京都港区南麻布 4-6-7

への協力理由に関する事後調査から—」は、第 11 次全国調査の回収サンプルに対して郵送法で行った事後調査の結果を用いて、調査不能者の特性について考察するとともに、郵送調査における不能サンプルの回答分布を、回収サンプルから推定することを試みている。また、同じく土屋の「電話調査における調査所要時間と回答傾向について」は、電話調査における調査所要時間と回答傾向との関係を調べ、調査所要時間のデータ分析への活用法について考察している。さらに、前田論文「郵送調査法の特徴に関する一研究—面接調査法との比較を中心として—」は、第 11 次全国調査と同じ時期に行った郵送法による調査結果等と、第 11 次国民性調査の結果とを比較して、郵送法の調査法上の特徴について検討している。

第 3 に、中村論文「コウホート分析における交互作用効果モデル再考」は、中村が 1982 年以来研究を続けて来たベイズ型コウホートモデルにおける年齢 × 時代の交互作用効果モデルについて再検討し、新しい交互作用効果モデルを提案し、国民性調査データへの適用例も挙げている。また、柳原論文「非正規データにおける情報量規準を用いた共分散構造モデルの選択問題—『日本人の国民性調査』データへの適用—」は、部分的にクロス・バリデーションを適用して AIC のバイアス補正をした情報量規準を用いることによって、真の分布が正規ではない場合の影響が小さくなるようなモデル選択法を提案し、国民性調査データへの適用例についても言及している。

また、以上の 6 編の論文の後に、国民性調査を開始した 1953(昭和 28)年以降に、統計数理研究所国民性調査委員会の委員によってこの調査研究に関連して執筆された文献と資料を全て掲げた。

いまさら申しあげるまでもなく、「日本人の国民性調査」は、1953(昭和 28)年の調査開始以来、林知己夫先生に主導されて来た。1986(昭和 61)年に統計数理研究所を離れられてからも、第 11 次全国調査の 1 年前の 2002(平成 14)年 8 月 6 日に逝去されるまで、先生は、文字通り、社会調査の研究に精魂を傾けられた。そして、なにより、国民性調査も常に順風満帆という訳にはいかなかったのだが、いかなる状況でも常に前向き思考であった先生は「ともかく 50 年は国民性調査を続けよう」と励ましつづけてくださった。この度、調査開始 50 周年にあたる 2003(平成 15)年に第 11 次全国調査を終え、『統計数理』で三度「日本人の国民性調査」の特集を組み、ともかくも先生との約束を果たすことができた。ひとえに、統計数理研究所の内外の関係者の方々のご支援の賜である。50 年以上にわたってこの調査研究をさまざまな形で支援してくださったこれら全ての方に心からお礼を申し上げますとともに、この度の特集が日本人研究や統計科学研究の更なる発展の一助となることを願ってやまない。